



平成 17年 12月期

中間決算短信 (連結)

平成 17年 8月 19日

上場会社名

日東精工株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5957

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 由良龍文

問合せ先 責任者役職名 取締役企画・財務部門担当氏名 今川和則 TEL (0773) 42 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 17年 8月 19日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 6月中間期の連結業績 (平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日)

(1)連結経営成績 単位: 百万円 (未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 6月中間期	15,637	1.9	1,508	32.2	1,472	39.5
16年 6月中間期	15,347	15.6	1,141	109.6	1,055	134.3
16年 12月期	31,217		2,530		2,350	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 6月中間期	798	37.1	19	71	-	
16年 6月中間期	582		14	36	-	
16年 12月期	1,358		33	02	-	

(注) 持分法投資損益 17年 6月中間期 21百万円 16年 6月中間期 13百万円 16年 12月期 9百万円
 期中平均株式数 (連結) 17年 6月中間期 40,507,776株 16年 6月中間期 40,540,668株 16年 12月期 40,536,374株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
17年 6月中間期	30,652		10,458		34.1		258	26
16年 6月中間期	29,633		9,050		30.5		223	28
16年 12月期	30,304		9,780		32.3		240	91

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 6月中間期 40,497,032株 16年 6月中間期 40,532,225株 16年 12月期 40,516,597株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 6月中間期	1,507		318		979		2,376	
16年 6月中間期	47		14		542		1,484	
16年 12月期	865		97		719		2,111	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 12月期の連結業績予想 (平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	31,600		2,530		1,270	

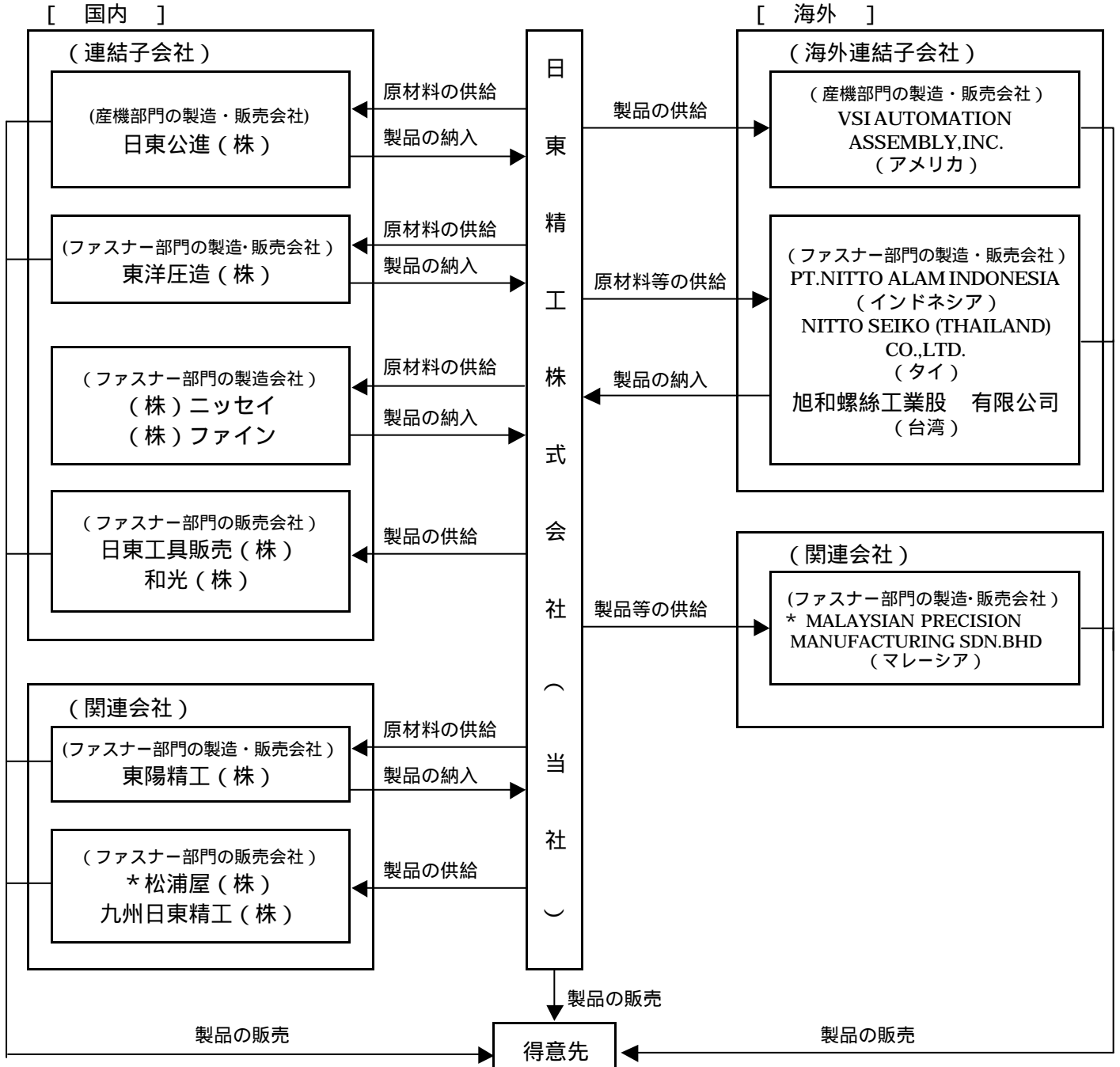
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31円 36銭

上記の予想に関する事項は、添付資料の7頁を参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 13 社と関連会社 5 社で構成され、工業用ファスナーおよび工具類(ファスナー部門)、産業用機械および精密機器部門(産機部門)、計測制御機器およびその他製品(制御他部門)の製造および販売を主たる事業の内容としております。

なお、事業系統図および主たる関係会社は次のとおりであります。



* 持分法適用会社であります。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、コア事業（ファスナー事業・産機事業・制御システム事業）を柱に、それぞれを連携・発展させた事業分野において、不断の技術革新に努め、時代の要請に適合した価値ある製品の創出・提供を通して、顧客満足最大化を目指しております。

併せて、コンプライアンスの徹底、環境保護などの社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、適正な利益を確保できる強靱な企業体質の構築と、持続可能な成長の実現により、株主、顧客、取引先、地域社会などステークホルダーの皆様のご期待にお応えする所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけるとともに、業績に見合った安定的な配当の継続を利益配分の基本としております。

一方、内部留保につきましては、研究開発、製品・サービスの信頼性向上や生産システムの改革投資などに効率よく充当する所存ではありますが、その決定にあたっては、中長期的視点から総合的に判断してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社株式の投資単位は1,000株ありますが、現在の株価水準においては妥当であると判断しており、特別な措置が必要とは考えておりません。投資単位の引下げにつきましては、今後、株式市場の趨勢や当社株価の推移などを注視し、総合的な判断により対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、ROA（総資本営業利益率）を経営指標のひとつとし、5%程度を目標値として、収益性の改善や資産効率の向上を図ってまいります。また、製品のライフサイクルが短命化するなか、新製品の売上構成比率20%を目標として、新製品開発を推し進めております。

5. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

中期経営計画「SCRUM2005」は、本年が最終年度であります。当社が目指す企業像は、「いかなる経営環境下においても新たな価値の創造と適正利益の確保を成し遂げ、かつ健全経営により株主、顧客、取引先などのステークホルダーから信頼される企業」であります。

予断を許さない経営環境のなか、当社およびグループ各社は、中期経営計画の最終目標を完全達成するため、以下の経営重点課題に果敢に挑戦し、更なる事業構造の改革、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

- (1) コア3事業の深耕と新規事業の探求
- (2) 信頼性の向上によるブランド力の強化
- (3) 生産システムの変革による市場競争力の向上
- (4) 環境管理活動の強力推進
- (5) グループ経営の強化と連結業績の最大化

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明度の高い、より効率的な経営を目指して、経営管理体制の整備を進めてまいりました。今後もこの基本方針を踏襲し、コーポレートガバナンスの強化を推進してまいります。併せて、コンプライアンス体制についても不断の見直しを行い、遵法精神のもと良識ある事業活動に徹するとともに、環境経営の強化に努め、社会、自然との共生を図ってまいります。

経営統治機構のあり方につきましては、当社の経営管理体制は経営に対する監視・監督機能を有効に発揮しており、現時点においては、引き続き監査役会設置会社方式を採用してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会、常務会および常勤役員会

取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営にかかわる重要事項について審議・決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督しております。なお当社取締役は現在10名であり、社外取締役はおりません。

常務会（役付取締役、企画・財務部門担当取締役および監査役会議長で構成）は、原則として毎月2回開催し、経営基本事項および重要事項の審議ならびに常勤役員会付議事項の事前審査を行っております。

常勤役員会（常勤取締役および常勤監査役で構成）は原則として毎月2回開催し、社長の意思決定の協議機関として経営基本事項を協議し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

監査役および監査役会

監査役会は4名（うち社外監査役2名）で組織しており、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催しております。監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役などからその職務の執行状況について聴取し、本社および主要な事業所において業務、財産の状況を調査しております。また子会社に対しても随時訪問し、営業の報告を求めるとともに、会計監査人からも報告および説明を受けるなど、経営全般の立場から公平不偏の姿勢で監査を行っております。なお、社外監査役と当社間に特別の利害関係はありません。

内部統制の仕組み

内部監査部門が、監査計画に基づき、当社およびグループ各社を対象として、業務活動が適正・効果的に行われているかを監査しております。また、コンプライアンスについては、倫理管理部が主管部署として、「企業倫理綱領」における「行動規範」と「倫理規定」に基づき、公正で適切な企業活動の徹底を図るとともに、構成員個々の遵法精神の高揚に努めております。

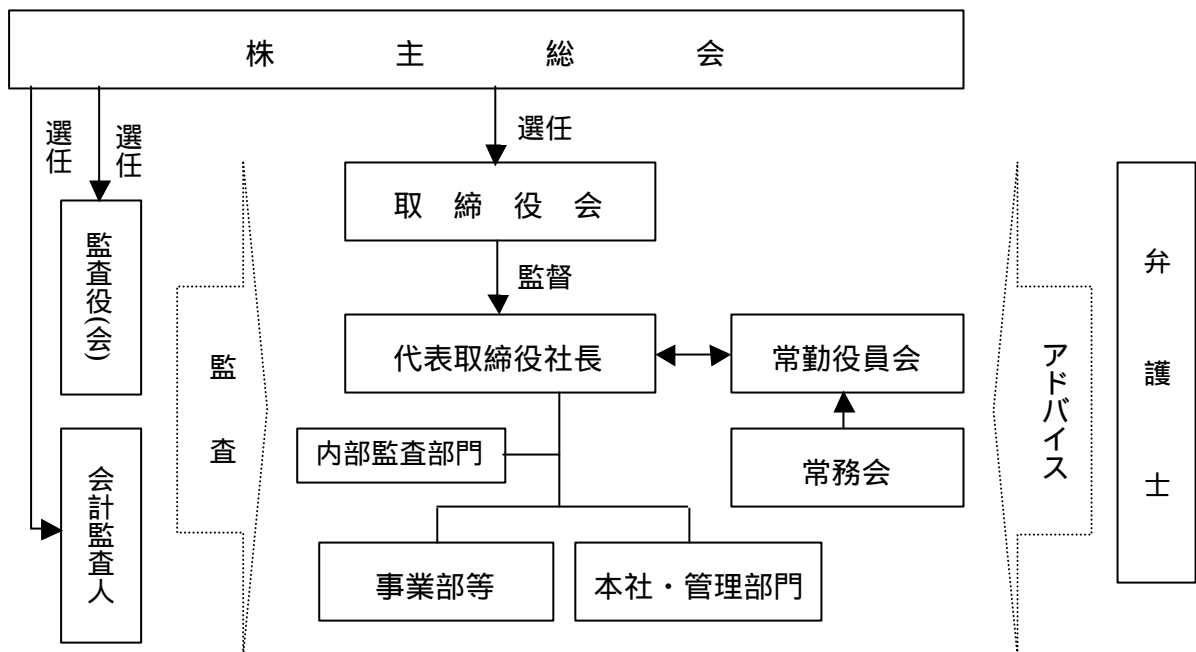
更には、危機管理委員会規定を定め、危機の事前予知、未然防止と危機発生時の対応策をマニュアル化し、周知徹底することにより危機管理体制の強化を図っております。

弁護士・会計監査人

当社は、2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、適法性に関する事項を中心に適宜アドバイスを受けております。

公認会計士監査は中央青山監査法人に委嘱しております。監査法人は商法、証券取引法に基づき法定監査を実施し、監査の結果は監査役会および取締役会に報告されています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、図式化すると次ページのようになります。



(3) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近一年間における実施状況
 2005年4月に施行された個人情報保護法に対応するため、個人情報の保護を会社の重要な責務であると認識し、「個人情報保護方針」を基に「個人情報保護規定」を制定し、社内各部門への周知徹底に取り組んでおります。

7. 親会社等に関する事項

当社には、該当する親会社等はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、輸出の増勢鈍化とデジタル家電・IT（情報技術）関連の回復に足踏み感がありましたが、所得回復を受けた個人消費の持ち直しや企業の底堅い設備投資意欲などに支えられ、緩やかな回復を続けました。

このような状況のもと、当社グループは、新製品の開発、製品・サービスに対する信頼性の向上、市場競争力の強化などの重点方策を遂行することにより、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当中間期の連結決算業績は、売上高156億3千7百万円（前年同期比1.9%増）経常利益14億7千2百万円（前年同期比39.5%増）中間純利益は7億9千8百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

(2) セグメント別の概況

<ファスナー事業>

主な需要先であります家電業界、精密機器業界、自動車関連業界は、IT・デジタル関連需要が調整局面に入ったものの、好調さを保ち、当事業の市況は堅調に推移しました。また、アジア地域におきましても総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、繰り返し使用性能を向上させた放熱性樹脂用ねじ「Pタイト」、ねじ込み時の空転を抑える短嵌合樹脂用ねじ「PSタイト」などの新製品を市場投入し、需要喚起に努めました。同時に、環境ニーズの高まりに即応し、三価クロムクロメート表面処理設備を増強するとともに、品質の向上、収益性の改善を企図した諸施策を実行しました。

この結果、売上高は、106億2千9百万円となり、前年同期比3.4%の増収となりました。

<産機事業>

主な需要先であります自動車関連業界、情報機器関連業界などの設備投資は好調に推移しました。一方、米国市場では、設備需要は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、「精密ねじ締めドライバ」「精密ねじ供給機」の機種拡充、「卓上型ねじ締めロボット」のシリーズ化に努めるとともに、技術提案型営業を推進するなか、フレキシブルな生産形態に対応する機能分割モジュール型自動組立ラインを開発し、市場投入しました。

この結果、売上高は、37億2千8百万円となり、前年同期比2.5%の減収となりました。

<制御他事業>

主な需要先であります造船業界、燃焼業界、化学業界、薬品関連業界などの設備投資は、堅調に推移しました。

このような状況のもと、LPガスディスペンサなどのシステム製品は後退しましたが、主力製品の流量計が伸びるとともに、住宅業界向け自動貫入試験機「ジオカルテ」が地盤調査の増加などから大きく伸長しました。

この結果、売上高は12億7千8百万円となり、前年同期比3.4%の増収となりました。

(3) 利益配分について

当中間期の業績および通期の業績見通しを鑑み、当中間期の配当金につきましては、1株当たり3円とさせていただきます。

なお、当期末配当金につきましては、1株当たり3円を予定しており、当期の年間配当金は1株当たり6円となる見込みです。

(4) 通期の見通し

今後の経営環境につきましては、世界経済の減速懸念に加え、更なる原材料、原油価格の高騰など、予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、品質管理体制の強化による信頼性の向上、生産性向上や高付加価値品の拡販による収益力の強化などの重点方策を遂行することにより、更なる連結業績の向上に努める所存であります。

通期の連結業績につきましては、売上高は316億円(前期比1.2%増)、経常利益は25億3千万円(前期比7.6%増)、当期純利益は12億7千万円(前期比6.5%減)と予想しております。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純利益が14億5千7百万円あったものの、有形固定資産3億2千8百万円の取得や短期借入金4億5千9百万円の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2億6千4百万円の増加にとどまり、当中間連結会計期間末には23億7千6百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益の計上や売上債権の減少などにより、15億7百万円の収入(前年同期は4千7百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得などにより、3億1千8百万円の支出(前年同期は1千4百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入金や長期借入金の返済などにより、9億7千9百万円の支出(前年同期比80.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年6月 中間期	平成15年12月	平成16年6月 中間期	平成16年12月	平成17年6月 中間期
株主資本比率(%)	30.2	30.0	30.5	32.3	34.1
時価ベースの株主資本比率(%)	25.9	21.4	30.0	37.2	42.8
債務償還年数(年)	5.5	7.1		10.2	2.7
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	7.5	6.2		4.1	13.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数は、中間期では、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍して算出しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成17年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況など

当社グループの製品に対する需要は、事業を展開している国或いは地域の経済状況と併せて、顧客である家電業界、精密機器業界、自動車関連業界、住宅関連業界等の業況・生産動向の影響を受けています。当社グループは、事業環境の変化に左右されない収益基盤の構築を目指していますが、各販売地域での景気後退或いは主要顧客の需要減少や海外シフトの進行が、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格の下落

当社グループは、国内外の市場において厳しい競争に晒され、常に販売価格の下落圧力を受けています。当社グループでは価格低下に対して、新製品の投入、コスト削減などにより利益の確保に努めていますが、競争激化による販売価格の更なる下落は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部材調達価格の上昇

当社グループの生産活動には、原材料、部品などの部材の時宜を得た調達が必要不可欠であります。

当中間連結会計期間においては、主材料などの部材価格が上昇し、生産性向上、コストダウンなどにより収益性の悪化防止に努めましたが、今後における部材の供給不足、調達価格の高騰は、当社グループの生産高のみならず利益率や価格競争力を低下させ、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質と責任

当社グループは、品質第一をものづくりの基本とし、厳格な品質管理体制を構築しています。しかしながら、万一、当社グループの製品・サービスに欠陥などの問題が生じた場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負う可能性があるとともに、当社グループの信頼性や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業活動と為替変動

当社グループの海外事業は、アジアを中心に展開しており、各連結子会社が外貨建の債権・債務を有しています。そのため、事業展開をしている各国の文化、宗教、商慣習、社会資本の整備状況などの影響を受けるとともに、経済情勢、政治情勢及び治安状態の悪化や急激な為替変動が、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社の連結財務諸表には、海外連結子会社の外貨建事業に係る為替換算リスクが存在します。

(6) 知的財産権

当社は、多数の知的財産権を保有しており、グループ各社において有効活用するとともに、知的財産権の保護に最大限の注意を払っていますが、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性があり、知的財産権が侵害されるリスクがあります。

また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となった場合、結果として損害賠償金などの支払が発生する可能性があり、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制など

当社グループは、事業を展開している国或いは地域において、事業・投資の許可、貿易・関税、知的財産権などに関する様々な規制の適用を受けています。また、当社グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などの環境汚染の防止、地球温暖化物質、有害物質の使用削減および廃棄物処理などに係る環境関連法令、労働安全衛生関連法令に従っております。

当社グループが、これらの規制を遵守できなかった場合、事業活動が制限されるとともに、これらに係る費用や補償が当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有利子負債

当社グループは、運転資金および設備資金の一部を、金融機関からの借入により調達しております。

当社グループは、今後におきましても、有利子負債の圧縮に努め財務体質の強化を図ってまいります。急激かつ大幅な金利上昇などの金融環境の悪化が、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資有価証券の減損処理

当社グループは、投資有価証券を保有していますが、そのうち時価のある有価証券については、時価が著しく下落し、かつ回復する見込みがないと判定した場合には、減損処理を行うこととなり、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損会計適用

当社グループでは、平成18年12月期から強制適用となる「固定資産の減損に係る会計基準」を導入いたします。同会計基準の対象となる資産または資産グループについて減損損失を認識すべきであると判定した場合には、当該資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額することとなり、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、または年金資産の運用利回りが低下した場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。一層の割引率の低下や運用利回りの悪化などが起こった場合、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害、戦争、テロなど

当社グループは日本、アジア、北米に製造、販売等の拠点を設け事業を展開しています。これらの国或いは地域において、地震、火災、洪水などの災害や戦争、テロ行為などが発生した場合、当社グループの製造ラインや情報システムの機能マヒに伴い生産・出荷が停止し、業績および財政状態に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

単位：千円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間期 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		前中間期 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	18,849,169	61.5	17,895,441	60.4	18,613,180	61.4
現金及び預金	3,929,008		3,112,534		3,640,416	
受取手形及び売掛金	9,009,662		9,031,812		9,196,276	
たな卸資産	5,256,075		5,018,287		4,984,002	
未収入金	439,832		415,282		-	
繰延税金資産	180,902		237,315		252,025	
その他の	58,585		98,959		563,429	
貸倒引当金	24,897		18,750		22,969	
固定資産	11,803,070	38.5	11,738,323	39.6	11,691,429	38.6
有形固定資産	10,065,405	32.8	9,899,134	33.4	9,912,221	32.7
建物及び構築物	3,391,941		3,527,599		3,417,240	
機械装置及び運搬具	1,642,527		1,549,954		1,578,533	
土地	4,496,624		4,445,879		4,485,446	
建設仮勘定	238,560		97,516		138,940	
その他の有形固定資産	295,751		278,184		292,060	
無形固定資産	22,943	0.1	24,463	0.1	23,852	0.1
ソフトウェア	2,786		4,147		3,466	
その他	20,157		20,316		20,385	
投資その他の資産	1,714,720	5.6	1,814,724	6.1	1,755,356	5.8
投資有価証券	740,819		752,922		699,051	
長期貸付金	10,191		88,013		17,160	
繰延税金資産	771,647		716,921		844,983	
その他の投資	196,283		299,546		220,697	
貸倒引当金	4,221		42,679		26,537	
資産合計	30,652,239	100.0	29,633,765	100.0	30,304,610	100.0

単位：千円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間期 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		前中間期 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	13,536,760	44.2	11,490,735	38.8	13,387,353	44.2
支払手形及び買掛金	6,313,561		5,961,116		5,964,098	
短期借入金	4,909,347		3,308,536		5,231,942	
未払金	184,666		285,646		396,109	
未払法人税等	464,521		398,061		681,324	
賞与引当金	180,177		169,932		228,940	
その他の流動負債	1,484,487		1,367,444		884,937	
固定負債	5,523,391	18.0	8,033,403	27.1	5,995,514	19.8
長期借入金	3,237,347		5,792,275		3,575,524	
退職給付引当金	2,071,715		2,005,280		2,165,871	
役員退職引当金	86,600		115,100		127,000	
その他の固定負債	127,728		120,747		127,118	
負債合計	19,060,152	62.2	19,524,139	65.9	19,382,867	64.0
少数株主持分	1,133,379	3.7	1,059,509	3.6	1,140,903	3.7
(資本の部)						
資本金	3,522,580	11.5	3,522,580	11.9	3,522,580	11.6
資本剰余金	2,784,288	9.1	2,784,288	9.4	2,784,288	9.2
利益剰余金	4,809,210	15.7	3,416,393	11.5	4,192,650	13.8
その他有価証券評価差額金	105,158	0.3	115,874	0.4	85,605	0.3
為替換算調整勘定	651,602	2.1	708,494	2.4	719,421	2.3
自己株式	110,927	0.4	80,524	0.3	84,863	0.3
資本合計	10,458,708	34.1	9,050,116	30.5	9,780,839	32.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	30,652,239	100.0	29,633,765	100.0	30,304,610	100.0

中間連結損益計算書

単位：千円（未満切捨て）

科 目	期 別	当中間期 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕		前中間期 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕		前連結会計年度の 要約損益計算書 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高		15,637,043	%	15,347,127	%	31,217,311	%
売 上 原 価		11,826,178	75.6	11,836,965	77.1	23,940,092	76.7
売 上 総 利 益		3,810,865	24.4	3,510,161	22.9	7,277,218	23.3
販売費及び一般管理費		2,301,988	14.8	2,368,800	15.4	4,747,049	15.2
営 業 利 益		1,508,876	9.6	1,141,361	7.4	2,530,169	8.1
営 業 外 収 益		140,668	0.9	133,983	0.9	229,054	0.7
受取利息及び配当金		17,898		10,924		19,020	
そ の 他		122,769		123,059		210,034	
営 業 外 費 用		176,670	1.1	219,896	1.4	408,790	1.3
支 払 利 息		104,901		109,250		215,120	
そ の 他		71,768		110,645		193,670	
経 常 利 益		1,472,874	9.4	1,055,448	6.9	2,350,433	7.5
特 別 利 益		19,029	0.1	741	0.0	4,908	0.0
特 別 損 失		34,317	0.2	31,372	0.2	63,579	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益		1,457,587	9.3	1,024,817	6.7	2,291,763	7.3
法人税、住民税及び事業税		471,416	3.0	437,094	2.9	957,441	3.0
法 人 税 等 調 整 額		120,437	0.8	59,984	0.4	175,526	0.6
少 数 株 主 利 益		67,307	0.4	65,352	0.4	151,236	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益		798,425	5.1	582,354	3.8	1,358,611	4.4

中間連結剰余金計算書

単位：千円（未満切捨て）

科 目	当中間期 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕		前中間期 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	
（資本剰余金の部）						
資本剰余金期首残高		2,784,288		2,784,288		2,784,288
資本剰余金期末残高		2,784,288		2,784,288		2,784,288
（利益剰余金の部）						
利益剰余金期首残高		4,192,650		2,915,029		2,915,029
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	798,425	798,425	582,354	582,354	1,358,611	1,358,611
利益剰余金減少高						
配 当 金	161,864		80,990		80,990	
役 員 賞 与	20,000	181,864		80,990		80,990
利益剰余金期末残高		4,809,210		3,416,393		4,192,650

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕	〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕	〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,457,587	1,024,817	2,291,763
減価償却費	264,434	266,782	529,492
賞与引当金の増加額(又は減少額())	57,625	55,352	1,729
退職給付引当金の増加額(又は減少額())	94,383	141,335	19,425
受取利息及び受取配当金	17,898	10,924	19,020
支払利息	104,901	109,250	215,120
持分法による投資利益	21,977	13,751	9,951
有形固定資産除却損	34,317	6,465	38,672
有形固定資産売却益	7,810	126	1,143
有形固定資産評価損		24,907	24,907
売上債権の減少額(又は増加額())	236,848	1,783,048	1,952,683
未収入金の増加額	2,685	162,914	
たな卸資産の増加額	244,242	68,912	44,267
仕入債務の増加額	322,843	633,940	644,228
未払消費税等の増加額(又は減少額())	61,817	49,861	65,355
未払費用の増加額	649,333	681,500	53,715
その他	273,502	191,122	214,349
小計	2,288,322	370,037	1,642,993
利息及び配当金の受取額	18,488	11,632	19,134
利息の支払額	109,275	108,114	209,574
法人税等の支払額	690,070	320,843	587,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,507,466	47,288	865,082
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,074,555	1,238,859	2,718,903
定期預金の払戻による収入	1,057,733	1,334,256	2,913,799
有形固定資産の取得による支出	328,045	119,906	351,217
有形固定資産の売却による収入	10,384	930	4,018
投資有価証券の取得による支出	3,361	2,714	6,808
投資有価証券の売却による収入	10,000	40,406	57,386
貸付による支出	3,960		
貸付金の回収による収入	11,957	1,518	5,236
その他	910	661	810
投資活動によるキャッシュ・フロー	318,937	14,971	97,299
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	459,265	446,603	3,471
長期借入れによる収入	327,142	601,638	1,012,342
長期借入金の返済による支出	548,545	456,574	1,483,150
自己株式の取得による支出	5,275	2,130	5,868
配当金の支払額	161,864	80,990	80,990
少数株主への配当金の支払額	131,213	156,946	156,946
子会社所有の親会社株式取得による支出	644	613	1,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	979,667	542,221	719,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,972	3,081	7,227
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	264,833	571,456	55,709
現金及び現金同等物の期首残高	2,111,462	2,055,752	2,055,752
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,376,296	1,484,296	2,111,462

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の13社であります。

日東公進株式会社、東洋圧造株式会社、VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.、日東工具販売株式会社、株式会社ニッセイ、PT. NITTO ALAM INDONESIA、株式会社ファイン、NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD.、和光株式会社、旭和螺絲工業股 有限公司、香港和光精工有限公司、日東精密螺絲工業(浙江) 有限公司、SHI-HO INVESTMENT CO., LTD.

なお、連結の範囲から除外している子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用会社は次の2社であります。

松浦屋株式会社、MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.

(ロ) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社3社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(ハ) 持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは九州日東精工株式会社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、主として6月30日であり中間連結決算日に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの—— 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し
売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの—— 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・貯蔵品—— 主として、移動平均法による原価法を採用しております。
仕掛品—— 主として、先入先出法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物.....7年～50年
機械装置及び運搬具...4年～13年

(ロ) 無形固定資産の減価償却の方法は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 —— 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金 —— 従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金 —— 親会社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付会計基準変更時差異 2,635,684千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額 1,325,607千円を10年による按分額で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した期の翌期から費用処理しております。

(ニ) 役員退職引当金 —— 親会社は役員退職金内規により算定した所要見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金

(ハ) ヘッジ方針

当グループは通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

[会計処理の変更]

(売上計上基準)

従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上していましたが、当中間連結会計期間より「検収基準」に変更しております。

この変更は、産機製品の仕様の多様化・特殊化等により、特に大型機械の出荷から検収完了までの期間が長期化する傾向にあり、その結果期間損益に与える影響の重要性が高まってきたため、より適正な期間損益計算を行うために当期に実施したものであります。この変更により、従来の方法に比し、売上高は135,490千円減少し、営業利益、経常利益、および税金等調整前中間純利益はそれぞれ15,327千円減少しております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

	(当 中間 期)	(前 中間 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	16,958,949 千円	17,193,446 千円	17,076,194 千円
2.投資有価証券			
関連会社株式等	207,424 千円	202,720 千円	208,874 千円
3.債務保証残高	125,652 千円	191,209 千円	131,751 千円

(中間連結損益計算書関係)

	(当 中間 期)	(前 中間 期)	(前 期)
1. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	7,810 千円	126 千円	1,143 千円
貸倒引当金戻入額	11,219 千円	614 千円	3,764 千円
2. 特別損失の主な内訳			
固定資産処分損	34,317 千円	6,465 千円	38,672 千円
固定資産評価損	千円	24,907 千円	24,907 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 中間 期)	(前 中間 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	3,929,008 千円	3,112,534 千円	3,640,416 千円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>1,552,711 千円</u>	<u>1,628,238 千円</u>	<u>1,528,954 千円</u>
現金及び現金同等物	2,376,296 千円	1,484,296 千円	2,111,462 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当 中間 期)	(前 中間 期)	(前 期)
取得価額相当額	590,942 千円	595,724 千円	637,652 千円
減価償却累計額相当額	371,851 千円	379,703 千円	468,897 千円
期末残高相当額	219,091 千円	216,020 千円	168,754 千円

2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 中間 期)	(前 中間 期)	(前 期)
1年以内	69,408 千円	87,799 千円	68,946 千円
<u>1年超</u>	<u>149,683 千円</u>	<u>128,221 千円</u>	<u>99,808 千円</u>
合 計	219,091 千円	216,020 千円	168,754 千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 中間 期)	(前 中間 期)	(前 期)
支払リース料	42,479 千円	46,788 千円	95,601 千円
減価償却費相当額	42,479 千円	46,788 千円	95,601 千円

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

単位:千円(未満切捨て)

	ファスナー	産機	制御他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	10,629,828	3,728,250	1,278,964	15,637,043		15,637,043
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高						
計	10,629,828	3,728,250	1,278,964	15,637,043		15,637,043
営業費用	9,444,939	2,987,558	1,100,749	13,533,247	594,919	14,128,166
営業利益	1,184,888	740,692	178,214	2,103,795	(594,919)	1,508,876

前中間連結会計期間(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

単位:千円(未満切捨て)

	ファスナー	産機	制御他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	10,284,407	3,825,260	1,237,458	15,347,127		15,347,127
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高						
計	10,284,407	3,825,260	1,237,458	15,347,127		15,347,127
営業費用	9,035,478	3,422,070	1,179,250	13,636,799	568,966	14,205,765
営業利益	1,248,929	403,190	58,207	1,710,327	(568,966)	1,141,361

前連結会計年度(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

単位:千円(未満切捨て)

	ファスナー	産機	制御他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	21,453,388	7,297,508	2,466,414	31,217,311		31,217,311
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高						
計	21,453,388	7,297,508	2,466,414	31,217,311		31,217,311
営業費用	18,874,491	6,306,297	2,363,651	27,544,439	1,142,702	28,687,142
営業利益	2,578,897	991,210	102,763	3,672,871	(1,142,702)	2,530,169

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品
- (2) 産機 自動ねじ締め機、自動組立機などの一般機械器具
- (3) 制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は594,919千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。
前中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は568,966千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。
前連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,142,702千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

単位:千円(未満切捨て)

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	計	消去または全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	13,167,197	2,065,459	404,386	15,637,043		15,637,043
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	494,810	163,782		658,592	(658,592)	
計	13,662,007	2,229,241	404,386	16,295,636	(658,592)	15,637,043
営 業 費 用	11,649,338	2,159,755	383,677	14,192,771	(64,604)	14,128,166
営 業 利 益	2,012,669	69,486	20,709	2,102,864	(593,988)	1,508,876

前中間連結会計期間(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

単位:千円(未満切捨て)

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	計	消去または全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	12,956,328	1,880,467	510,331	15,347,127		15,347,127
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	506,713	155,510		662,224	(662,224)	
計	13,463,042	2,035,977	510,331	16,009,351	(662,224)	15,347,127
営 業 費 用	11,906,667	1,875,852	487,987	14,270,506	(64,741)	14,205,765
営 業 利 益	1,556,374	160,125	22,344	1,738,844	(597,483)	1,141,361

前連結会計年度(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

単位:千円(未満切捨て)

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	計	消去または全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	26,052,588	4,173,279	991,443	31,217,311		31,217,311
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,065,315	358,126	226	1,423,669	(1,423,669)	
計	27,117,904	4,531,406	991,670	32,640,980	(1,423,669)	31,217,311
営 業 費 用	23,798,763	4,318,187	950,527	29,067,478	(380,336)	28,687,142
営 業 利 益	3,319,140	213,218	41,142	3,573,502	(1,043,332)	2,530,169

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア---台湾、インドネシア、タイ

(2)その他の地域---米国他

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は594,919千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は568,966千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,142,702千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

単位:千円(未満切捨て)

項目 \ セグメント	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,356,955	528,157	2,885,112
連結売上高			15,637,043
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.1%	3.4%	18.5%

前中間連結会計期間(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

単位:千円(未満切捨て)

項目 \ セグメント	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,188,069	672,314	2,860,383
連結売上高			15,347,127
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.3%	4.4%	18.6%

前連結会計年度(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

単位:千円(未満切捨て)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	4,439,011	1,296,397	5,735,409
連結売上高			31,217,311
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.2%	4.2%	18.4%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア---台湾、インドネシア、タイ
(2)その他の地域---米国他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1 株当たり純資産額	258.26 円	223.28 円	240.91 円
1 株当たり中間(当期)純利益	19.71 円	14.36 円	33.02 円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 . 1 株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1 株当たり中間(当期)純利益金額(円)	19.71	14.36	33.02
中間(当期)純利益(千円)	798,425	582,354	1,358,611
普通株主に帰属しない金額(千円)			20,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	798,425	582,354	1,338,611
期中平均株式数(株)	40,507,776	40,540,668	40,536,374

潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額(千円)

中間(当期)純利益調整額(千円)

普通株式増加数(株)

(内転換社債)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別 期別	当中間期 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前中間期 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
	ファスナー	7,969,414	8,199,276
産機	3,715,554	3,812,637	7,302,470
制御他	1,188,743	1,192,800	2,362,759
合計	12,873,711	13,204,715	25,698,122

(2)受注状況

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別 期別	当中間期 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前中間期 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		前期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	ファスナー	10,930,650	2,901,619	8,865,135	2,751,234	23,424,868
産機	4,109,126	2,497,372	3,374,304	1,855,791	7,097,847	2,116,495
制御他	1,238,964	253,202	1,231,006	315,881	2,290,989	293,202
合計	16,278,742	5,652,194	13,470,446	4,922,906	32,813,705	5,010,495

(3)販売実績

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別 期別	当中間期 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前中間期 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		前期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ファスナー	10,629,828	68.0	10,284,407	67.0	21,453,388	68.7
産機	3,728,250	23.8	3,825,260	24.9	7,297,508	23.4
制御他	1,278,964	8.2	1,237,458	8.1	2,466,414	7.9
合計	15,637,043	100.0	15,347,127	100.0	31,217,311	100.0

有価証券の時価等

当中間期(平成 17 年 6 月 30 日現在)

1. 時価のある有価証券

単位：千円(未満切捨て)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券			
株 式	310,826	517,726	206,900
債 券	5,000	5,008	8
合 計	315,826	522,734	206,908

2. 時価評価されていない主な有価証券

非上場株式 10,660 千円

前中間期(平成 16 年 6 月 30 日現在)

1. 時価のある有価証券

単位：千円(未満切捨て)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券			
株 式	314,588	519,079	204,490
債 券	20,000	20,110	110
合 計	334,588	539,189	204,601

2. 時価評価されていない主な有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 11,012 千円

前期(平成 16 年 12 月 31 日現在)

1. 時価のある有価証券

単位：千円(未満切捨て)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券			
株 式	308,061	464,120	156,058
債 券	15,000	15,044	44
合 計	323,061	479,164	156,103

2. 時価評価されていない主な有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 11,012 千円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期(自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前中間期(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前期(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。